

記入例



中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書

2023年 12月 18日

大和市長 あて

官報に記載された日付を
記入

申請者 所在地 **大和市下鶴間1-1-1**
事業所名 **株式会社大和商事**
代表者名 **大和 太郎**
電話番号 **046-260-5135**



私は (株)〇〇〇〇 が ××××年××月××日 から 輸入の制限 を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容を
記入(例:輸入の制限、生産活動の制限)

記

1 (株)〇〇〇〇 に対する取引依存度 38 % (A/B)

- ・ A : 2022年 4月 1日から 2023年 3月31日までの (株)〇〇〇〇 に対する取引額等 25,000,000 円
- ・ B : 上記期間中の全取引額等 65,000,000 円

2 売上高等

(イ) 最近1ヶ月間の売上高等

- ・ 減少率 : $\frac{D-C}{D} \times 100$ 38 % (実績)
- ・ C : 事業活動の制限を受けた後最近1ヶ月間の売上高等 4,000,000 円
- ・ D : Cの期間に対応する前年1ヶ月間の売上高等 6,500,000 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3ヶ月間の売上高等

- ・ 減少率 : $\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$ 32 % (実績見込)
- ・ E : Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 5,500,000 円
- ・ F : Eの期間に対応する前年の2ヶ月間の売上高等 7,500,000 円

上記のとおり、相違ないことを認定します。

第 号

年 月 日

大和市長

(注) 認定の有効期間は、本認定書の発行の日から起算して30日間です。例) 4月15日認定→同年5月14日まで

(留意事項)①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。